

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第73号)附則第2条に基づき、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(2009年1月1日から2009年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行なっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の開催する研修への参加等を実践しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2009年1月1日から2009年12月31日まで)及び前事業年度(2009年1月1日から2009年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)及び当事業年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、2010年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2009年12月31日)		当連結会計年度 (2010年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産：					
現金及び現金同等物		64,426		78,212	
売掛金		16,507		22,211	
貸倒引当金		△ 475		△ 530	
繰延税金資産（短期）	※11	10,577		11,611	
前払費用及びその他の流動資産	※10	7,480		7,833	
流動資産合計		98,515	12.3	119,337	14.6
投資：					
関連会社への投資	※4, 6	9,122		9,938	
その他有価証券－取得原価		2,143		2,152	
投資合計		11,265	1.4	12,090	1.5
有形固定資産－取得原価：	※6, 8				
土地		3,924		3,966	
伝送システム及び設備		676,853		719,018	
補助設備及び建物		54,389		61,063	
		735,166		784,047	
控除：減価償却累計額		△357,161		△410,394	
有形固定資産合計		378,005	47.2	373,653	45.7
その他資産：					
のれん	※3, 5	248,094		248,323	
識別可能な無形固定資産－純額	※5	46,029		41,615	
繰延税金資産（長期）	※11	4,566		5,392	
その他		15,183		16,353	
その他資産合計		313,872	39.1	311,683	38.2
資産合計		801,657	100.0	816,763	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2009年12月31日)		当連結会計年度 (2010年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債：					
短期借入金	※7	7,618		5,581	
長期借入金－1年以内返済予定分	※7,9	12,353		19,247	
キャピタルリース債務－1年以内支払予定分：	※6,8				
関連当事者債務		16,620		16,905	
その他		2,939		1,719	
買掛金		25,616		27,995	
未払法人税等		11,323		16,448	
関連当事者預り金	※6	5,133		268	
繰延収益－1年以内実現予定分	※2	8,383		9,774	
未払費用及びその他負債	※10	11,384		10,481	
流動負債合計		101,369	12.6	108,418	13.3
長期借入金－1年以内返済予定分控除後：	※7,9	158,135		128,887	
社債	※7,9	10,000		10,000	
キャピタルリース債務 －1年以内支払予定分控除後：	※6,8				
関連当事者債務		38,520		38,373	
その他		5,709		4,432	
繰延収益	※2	60,048		60,478	
繰延税金負債（長期）	※11	15,034		13,392	
その他負債	※2,10, 11,12	23,251		26,373	
負債合計		412,066	51.4	390,353	47.8
契約及び偶発債務	※15				
資本：	※13				
資本金－無額面普通株式 （授権株式数） （発行済株式数）		117,242 (15,000,000) (6,940,110)	14.6	117,550 (15,000,000) (6,947,813)	14.4
資本剰余金		226,553	28.3	226,017	27.6
利益剰余金		39,834	5.0	70,010	8.6
自己株式		△7,520	△0.9	△2,266	△0.3
その他包括利益(損失)累計額		△1,207	△0.2	△1,160	△0.1
当社株主帰属資本合計		374,902	46.8	410,151	50.2
非支配持分資本		14,689	1.8	16,259	2.0
資本合計		389,591	48.6	426,410	52.2
負債及び資本合計		801,657	100.0	816,763	100.0

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)		当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益：					
利用料収入		287,736		298,197	
その他	※2,6	45,988		61,915	
営業収益合計		333,724	100.0	360,112	100.0
営業費用：					
番組・その他営業費用	※2,6	△123,050		△135,272	
販売費及び一般管理費	※2,6,13	△66,341		△72,242	
減価償却費	※2,5	△83,174		△85,843	
営業費用合計		△272,565	△81.7	△293,357	△81.5
営業利益		61,159	18.3	66,755	18.5
その他の収益(費用)：					
支払利息－純額：					
関連当事者に対するもの	※6	△1,693		△1,644	
その他		△3,479		△3,447	
持分法投資利益	※2,4	599		1,032	
その他の収益－純額		1,248		471	
税金等控除前利益		57,834	17.3	63,167	17.5
法人税等	※11	△24,579		△22,248	
当期純利益		33,255	10.0	40,919	11.4
控除：非支配持分帰属当期純利益		△2,802		△3,229	
当社株主帰属当期純利益		30,453	9.1	37,690	10.5
1株当たり当社株主帰属当期純利益		4,439.56円		5,456.41円	
希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益		4,438.57円		5,450.89円	
加重平均発行済普通株式数					
－基本的		6,859,388株		6,907,446株	
－希薄化後		6,860,910株		6,914,436株	

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

③ 【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 資本金			
1 期首残高		117,162	117,242
2 ストックオプションの行使による普通株式発行 (1株80,000円、当期7,703株、前期1,990株) (1株1円、当期0株、前期13株)		80	308
3 期末残高		117,242	117,550
II 資本剰余金			
1 期首残高		226,388	226,553
2 ストックオプションの行使による普通株式発行 (1株80,000円、当期7,703株、前期1,990株) (1株1円、当期0株、前期13株)		80	308
3 株式報酬費用	※2,13	67	102
4 自己株式の処分		—	△834
5 子会社株式追加取得に伴う調整		18	△112
6 期末残高		226,553	226,017
III 利益剰余金			
1 期首残高		14,457	39,834
2 当社株主帰属当期純利益		30,453	37,690
3 現金配当支払額	※13	△5,076	△7,514
4 期末残高		39,834	70,010
IV その他包括利益(損失)累計額			
1 期首残高		△1,135	△1,207
2 その他包括利益(損失)－純額		△72	47
3 期末残高		△1,207	△1,160
V 自己株式			
1 期首残高		△7,520	△7,520
2 期中増減額		—	5,254
3 期末残高		△7,520	△2,266
VI 非支配持分資本			
1 期首残高		8,935	14,689
2 子会社資本増減に伴う調整		3,215	△141
3 非支配持分帰属当期純利益		2,802	3,229
4 子会社株式追加取得に伴う調整		△260	△1,496
5 その他包括利益(損失)－純額		△3	△22
6 期末残高		14,689	16,259
資本合計		389,591	426,410

包括利益（損失）			
1 当期純利益		33,255	40,919
2 その他包括利益（損失）	※2		
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益（損失）		△538	△368
当期純利益への組替修正額		463	393
その他包括利益（損失）－純額		△75	25
3 当期包括利益		33,180	40,944
4 非支配持分帰属当期包括利益		△2,799	△3,207
5 当社株主帰属当期包括利益		30,381	37,737

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		33,255	40,919
2 当期純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正			
減価償却費		83,174	85,843
持分法投資利益		△599	△1,032
株式報酬費用		67	102
繰延税額		588	△3,675
事業譲受におけるバーゲン・パーチェス取引に係る利益		—	△368
関係会社投資評価益		△798	—
資産・負債の増減(企業結合を除く):			
売掛金の増加		△120	△5,811
前払費用の増加(△)又は減少		2,368	△496
その他資産の増加		△2,054	△1,334
買掛金の増加		383	686
未払費用及びその他負債の増加		9,493	7,939
繰延収益の増加又は減少(△)		△2,131	1,603
計		123,626	124,376
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出		△51,774	△56,247
2 新規子会社の取得及び合併—取得した現金との純額	※3	△5,286	—
3 事業譲受による支出	※3	—	△1,075
4 その他の投資活動		502	274
計		△56,558	△57,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		160	616
2 自己株式の処分による収入		—	4,420
3 子会社株式追加取得による支出	※3	△242	△1,608
4 短期借入金の増加又は減少(△)—純額	※7	1,526	△2,037
5 長期借入金の増加	※7	30,000	—
6 社債発行による増加	※7	10,000	—
7 長期借入金の元本支払	※7	△42,453	△22,353
8 キャピタルリース債務の元本支払	※8	△20,413	△21,594
9 配当金の支払	※13	△5,076	△7,514
10 その他の財務活動		2,353	△3,472
計		△24,145	△53,542
IV 現金及び現金同等物の増減—純額		42,923	13,786
V 現金及び現金同等物の期首残高		21,503	64,426
VI 現金及び現金同等物の期末残高		64,426	78,212

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国会計基準」という。）に基づいて作成されております。

当社は、改正前の1934年米国証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づく申請を米国証券取引委員会に対して行っており、改正後の同規則に基づき米国会計基準に準拠した連結財務諸表及びその他の開示書類を作成し、開示しております。

当社が採用する会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続き並びに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであります。

(1) ケーブルテレビシステムの収益及び費用

ケーブルテレビシステムの工事と運営に係る収益及び費用について、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(Accounting Standards Codification、以下、「ASC」という。) 922「エンターテインメント—ケーブルテレビ」に従って会計処理しております。収益につきましては、加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しております。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積もられる平均期間に亘って認識いたします。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しております。一方費用につきましては、新しいケーブル放送設備や分配線設備の工事費用及びケーブルサービスの設置費用を資産化しております。資産化される工事費用及び設置費用には材料費、労務費及び関連する間接費が含まれます。資産化される設置費用には加入者宅に当社のケーブルシステムを繋ぐ初期の接続にかかる費用、引込線の交換にかかる費用、デジタル、電話、インターネット等のサービスの追加により発生する費用が含まれます。一方、既に引込線が存在する加入者宅に対する再接続にかかる工事費用、サービスの停止や引込線の修理や維持に係る費用については発生した期に費用計上しております。

(2) 企業結合

企業結合については、ASC805「企業結合」に基づき取得法により処理しております。また、ASC350「無形資産—のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

(3) 法人税等

法人税等については、ASC740「法人所得税」に従い、資産負債法に基づき繰延税金資産を計上し、将来の回収可能性を評価しております。また、法人所得税の不確実な税務ポジションに関する規定により、申告書上選択した税務ポジションが税務当局の調査を経た後も申告通りに維持される可能性が高い場合に税務ベネフィットを認識し、可能性が低い場合には税務コストを計上しております。

(4) 資産除去債務

ASC410「資産除却債務と環境負債」に従い、賃借建物等に対する原状回復義務及びケーブル設備等を除去する際の産廃費用を資産除去債務として負債に計上しております。

(5) 非支配持分帰属純利益

非支配持分帰属当期純利益については、ASC810「連結」に従い、「当期純利益」の後に区分して表示しております。

2 事業の概要、財務諸表の基礎及び重要な会計方針の要約

事業及び組織体制

株式会社ジュピターテレコムは、1995年に設立されたケーブルテレビ・番組供給事業統括運営会社であります。ケーブルテレビ事業については、札幌、仙台、関東、関西、九州全国5つのエリアに施設されたブロードバンドネットワークを基盤とし、子会社であるケーブルテレビ会社を通じて、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの3サービスをワンストップで提供しております。番組供給事業については、専門チャンネルに出資及び運営を行い、番組購入、制作、編成からケーブルテレビ事業者等へ番組供給を行っております。

なお、2010年2月にLiberty Global, Inc (リバティ・グローバル・インク、以下、「LGI」という。)(注1)と住友商事株式会社(以下、「住友商事」という。)が当社の親会社であったLGI/Sumisho Super Media, LP(住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルピー、以下、「Super Media」という。)(注2)を通じたリミテッド・パートナーシップ契約を解消したことにより、Super Mediaが保有していた当社株式1,648,402株が住友商事に払い戻しされました。この払い戻しにより、LGIとSuper Mediaは、総株主の議決権数の過半数を所有しないことになるため、親会社に該当しないことになりました。また、同2月に、KDDI株式会社(以下、「KDDI」という。)がLGIの保有する当社持分を取得したことにより、当社のその他の関係会社となりました。

(注1) LGIグループ会社が保有する中間持株会社を含みます。

(注2) Super Mediaは当連結会計年度末現在、KDDI Global Media, LP(KDDIグローバル・メディア・エルピー)に名称を変更しており、2011年3月17日にKDDIより提出された大量保有報告書に基づけば、同年3月11日に解散を決議しております。

財務諸表の作成基準

当社は日本の会計基準に準拠して会計記帳を行っております。当連結財務諸表は米国において一般に認められている会計基準(米国会計基準)に準拠して作成し、又そのために必要な修正を行っております。主な修正は連結の範囲、企業結合会計、税効果会計、のれん及び無形資産に係る会計、株式報酬制度に係る会計、繰延収益に係る会計、資産除去債務に係る会計、金融派生商品に係る会計、特定の収益の認識基準、退職給付、減価償却、特定の費用の未払計上等となっております。

重要な会計方針の概要

(a) 連結の方針

当連結財務諸表には、当社及び当社が直接又は間接的に過半数の議決権を有する会社、並びに当社が主たる受益者である変動持分事業体を含みます。すべての重要な連結会社間取引残高及び取引高は連結上相殺消去しております。

(b) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、容易に換金可能で取得日から3か月以内に満期の到来する投資資産を含んでおります。重要な非資金取引については注記14をご参照下さい。

(c) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛金のうち当社が回収不能と予想される金額を見積もったものであり、算定は過去の貸倒実績に基づき、さらに個別の回収不能見積り額を含めて計上しております。当社の売掛金の多くは小口の個人顧客に対するものであるため、信用リスクは限定されております。また、当社では顧客からの支払が滞った場合にはサービスの提供を停止することによってリスクを軽減しております。

(d) 投資

当社が議決権の20%から50%を所有しており、かつ経営及び財務方針に関して重要な影響力を行使しうる関連会社への投資については、持分法を適用しております。持分法においては、当初取得原価で計上された投資持分について、当該関連会社の損益のうち当社持分相当分を認識するために修正を行います。損失については一般的に投資額を限度として認識します。関連会社から生じた全ての重要な内部利益については、当社の持分に応じて当社もしくは被投資会社の帳簿上に関連する資産が残っている取引において相殺消去しております。

その他有価証券は、当社持分が20%未満であり、また当社が経営及び財務方針に対して重要な影響力を有していない会社の市場性の無い株式を表しております。

当社は関係会社株式及び市場性のない株式について、一時的でない価値の下落による減損の要否の判定を行っております。評価を行うにあたっては、株式の公正価値がその簿価を下回った程度及び期間、被投資会社の財政状態、経営成績及び業績予想、業界特有の要因等を考慮します。また該当がある場合には株価分析、外部機関による評価、為替レートの変動による影響等についても考慮します。公正価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、損失として当期損益に計上し、当該投資の新たな取得原価を決定いたします。

(e) デリバティブ商品

為替リスクと金利リスクへのエクスポージャーを管理するためにデリバティブを用いております。当社は円貨以外の通貨による約定支払に係る為替レート変動エクスポージャーを減少させるために為替予約を締結することがあります。また、固定金利負債と変動金利負債の望ましい全体的比率を達成するための金利コスト管理のために、金利スワップ等の金利デリバティブを使用しております。方針として、当社はトレーディング目的又は投機目的のデリバティブ取引は行いません。

デリバティブ取引について、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠して会計処理しております。ASC815では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上、資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品については、デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を、当期損益に計上しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品は、ヘッジが有効に機能している部分については、ヘッジ対象を損益計上する年度と同じ年度に損益計上するまでは、その他包括利益(損失)に計上しております。ヘッジ非有効部分については毎期の損益に計上しております。ヘッジ指定されていないデリバティブ商品の公正価値の変動は、毎期の損益に計上しております。

当社はヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスクマネジメントの目的及びヘッジ取引の戦略を正式に文書化しております。この文書化のプロセスには、公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された全てのデリバティブ取引を、特定の資産及び負債、確定契約あるいは予定取引に紐づけることも含まれております。当社は、以下のような場合にはヘッジ会計の適用を中止いたします。

①デリバティブがヘッジ対象の公正価値あるいはキャッシュ・フローの変動を相殺することの有効性を満たさなくなった、②デリバティブが満期を迎えるか、又は、売却、終了もしくは行使済の状態になった、③ヘッジの対象の予定取引が発生しないと判断された、④ヘッジの対象となった確定契約が確定契約としての要件を満たさない、⑤ヘッジ手段としてのデリバティブのヘッジ指定がもはや適切でないと経営陣が判断している、これらのような有効性の判定は、3か月ごとに行われております。

当社は商業銀行との間で、米国ドル建ての設備購入やその他の約定に係る為替リスクエクスポージャーのヘッジのために為替予約契約を締結しております。2009年、2010年12月31日現在、これらの為替予約残高は、想定元本合計で各々880百万円、1,645百万円であり、2011年11月までに期日を迎えることとなります。これらの為替予約はヘッジ指定されておきませんが、米国ドル建ての約定に強く関連したものであり、為替リスクを管理するためのものであると考えております。

一方、当社は商業銀行との間で米国ドル建ての約定に係る為替リスクエクスポージャーのヘッジのために、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された為替予約契約を締結しております。2009年、2010年12月31日現在、これらの為替予約残高は、想定元本合計で各々2,190百万円、5,120百万円であり、2014年12月までに期日を迎えることとなります。また、当社は変動金利負債の管理のために利息レートのスワップ契約を締結しております。当該契約はキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されております。これらの利息レート換算契約は2011年9月から2014年4月に期日を迎える借入金61,500百万円の変動金利を構成する日本円TIBORと日本円LIBORを有効に固定しております。

(f) 放映権及び日本語版制作費

番組供給会社で取得した放映権と日本語版制作費は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。放映権の契約には番組を放映できる期間及び回数が定められております。ライセンサーは契約の終了時まで、番組の所有権を維持します。放映権と日本語版制作費は契約や番組により異なるライセンスの有効期間で償却します。放映回数が制限されている場合には、放映回数で償却し、放映回数に制限がない場合には每期均等に放映しているものとみなして、定額法で償却しております。特定のスポーツ番組の中には初回の放映時に全額償却するものもあります。当該償却費は連結損益計算書上、番組・その他営業費用に計上しております。未償却の放映権と日本語版制作費のうち1年以内償却予定分については、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産に計上しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は工事資材を含め取得原価で計上いたしますが、当該取得原価にはケーブルテレビの放送局及び伝送システムの工事に係る全ての直接費と特定の間接費及び新規加入者の設備コストを含んでおります。減価償却は、伝送システム及び設備については10年から17年、建物については15年から40年、補助設備については5年から15年の見積経済耐用年数に亘って定額法で計算しております。キャピタルリースで取得した設備については、最低リース料の現在価値で計上しております。キャピタルリースにて取得した設備は、リース契約期間又は資産の見積経済耐用年数のいずれか短い方の期間により、2年から20年に亘って定額法で償却しております。伝送システムの耐用年数は、その期間の妥当性を定期的に査定し、必要であると判断されれば修正されます。また、取り替え中の伝送システムのうち、除却する旧システムについては、取替え作業が完了するまでの期間において全額償却致します。

当社はASC922「エンターテインメントケーブルテレビ」に従って新しいケーブル放送設備や分配線設備の工事費用及びケーブルサービスの設置費用を資産化しております。資産化される工事費用及び設置費用には材料費、労務費及び関連する間接費が含まれます。資産化される設置費用には顧客宅に当社のケーブルシステムを繋ぐ初期の接続にかかる費用、引込線の交換にかかる費用、デジタル、電話、インターネット等のサービスの追加により発生する費用が含まれます。

一方、既に引込線が存在する顧客宅に対する再接続にかかる工事費用、サービスの停止や引込線の修理や維持に係る費用については発生した期に費用計上しております。

補助設備には、社内利用のためのソフトウェア開発費を資産計上したものを含んでおりますが、この開発費には外部からの資材、サービス及び従業員のソフトウェアプロジェクトに費消した人件費も含んでおります。これらの費用は当該資産が実質的に使用可能になった時点から5年を超えない期間に亘って償却しております。プロジェクト発足前に発生したコストは、メンテナンス費、研修費と同様に発生した期に費用計上しております。

通常の修理費については発生時に費用処理しております。大規模な取替ないし改良については資産計上しております。有形固定資産を廃棄ないし除却した場合は、取得原価と減価償却累計額を消去し、差額は減価償却費として処理しております。そうした廃棄ないし除却によって生じた減価償却費は2009年、2010年度において、各々2,036百万円、1,968百万円でありました。

ASC410「資産除去債務と環境負債」によると、負債の現在価値を合理的に見積もれる場合には、条件付資産除去債務の公正価値で負債を認識しなければなりません。当社においては条件付法的債務を賃借建物等に対する原状回復義務及びケーブル設備等を除却する際の産廃費用と決めました。当社は連結貸借対照表のその他負債に資産除去債務を2009年、2010年度においてそれぞれ4,933百万円、4,816百万円認識しております。

(h) のれん

のれんは、運営会社等の買収額とその持分純資産の公正価値との差額であります。当社はこのれんの二段階の減損テストを少なくとも年一回実施し、減損の兆候が窺える場合にはそれ以上の頻度で、実施しております。第一段階では、減損テストの報告単位を特定し、報告単位ごとの公正価値を測定しております。次に報告単位の公正価値と各報告単位に配賦されたのれんを含めた帳簿価額を比較いたします。報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っていた場合、第二段階が実施され、ここではのれんの公正価値とその帳簿価額を比較いたします。のれんの公正価値が帳簿価額を下回った場合には、減損損失を認識いたします。当社は、毎期10月1日を減損テスト日としております。当社は報告単位を報告可能セグメントと同一に特定しております。2009年、2010年度において、当社はのれんの減損による損失は計上していません。

(i) 長期性資産

のれんを除く長期性資産については、資産の帳簿価額が回収不能となるような事象や環境変化の兆候が生じた場合には何時でも減損の要否を検討いたします。保有かつ使用される資産の回収可能性は、帳簿価額とその資産から生み出される将来キャッシュフロー(割引前かつ金利負担除く)との比較によって判断いたします。資産の減損が必要と考えられる場合には、減損すべき金額は資産の帳簿価額が資産の見積公正価値を超過する部分となります。処分予定の資産については、帳簿価額と公正価値(売却コストを控除後)のうちいずれか低い方により計上しております。

(j) その他の資産

その他の資産には繰延ローン費用を含んでおります。これは主として弁護士費用や銀行のシンジケートローン枠手数料等、交渉やシンジケートローン枠確保のための費用であります。これらの費用は当該シンジケートローン枠の期間に亘って利息法を用いて償却され、支払利息に計上しております。

(k) 法人税等

法人税等について資産負債法に従って会計処理しております。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、繰延税金を計上しております。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しております。なお、繰延税金資産は、実現の可能性が低いと考えられる場合に、評価性引当金により減額します。

当社は法人所得税の不確実な税務ポジションに関する規定により、申告書上選択した税務ポジションが、税務当局の調査を経た後も申告通りに維持される可能性が高い場合に税務ベネフィットを認識しております。申告通りに維持される可能性が低い場合には、潜在的に発生する利息は支払利息に、課徴金等については法人税等に含めて計上しております。

(l) 退職金制度

2006年度より、当社はASC715「報酬-退職給付」を採用いたしております。詳細に関しては注記12をご参照下さい。

(m) 収益認識

ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しております。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しております。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積もられる平均期間に亘って認識いたします。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しております。

当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しております。視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでおります。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しております。これらの契約による収益は繰り延べ、定額法により契約期間（最大20年）に亘って収益認識しております。当社はこうした電波障害契約からの収益を連結損益計算書の営業収益—その他に2009年、2010年度にそれぞれ8,857百万円、12,890百万円、連結貸借対照表に短期の繰延収益それぞれ6,192百万円、8,677百万円、長期の繰延収益それぞれ58,911百万円、59,497百万円計上しております。

番組供給事業については、プラットフォーム事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しております。プラットフォーム事業者は、番組供給事業者に対して顧客管理サービスを提供しており、その対価として視聴料収入に基づいた報酬を受け取っております。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で、番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っております。ケーブルテレビやブロードバンド放送は、各局の加入者へ番組を配信する権利に対して、一般的に毎年更新される配信契約に基づいて、世帯数に応じて算定された料金を支払っております。こうした視聴料収入を含めた番組供給事業にかかる収益は、サービスがケーブルテレビ事業者、衛星放送事業者、ブロードバンド放送事業者等に提供された期に計上しております。

上記の連結損益計算書上の、営業収益—その他に計上している関連当事者への工事関係の収益及び番組販売収益に関しては、注記6の記載をご参照ください。

(n) 広告宣伝費用

広告宣伝に関連する費用は発生した期に損益に計上いたします。2009年、2010年度においては各々4,923百万円、6,984百万円でした。これは上記の連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に計上しております。

(o) 消費税

当社は税抜きの金額で表示しております。

(p) 株式報酬制度

当社は株式報酬にかかる費用を、公正価値法により会計処理しております。株式報酬の公正価値はブラックショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて算出し、通常は権利確定日である約定期日に達するまでは毎期末その見直しを実施いたします。当社は2009年12月31日及び2010年12月31日において、次の前提条件を用いて、株式報酬費用を算定いたしました。2009年度に付与したオプションについては、配当は1.11%から1.30%、ボラティリティは38.81%から39.38%、リスクフリーレートは0.68%から1.42%、想定期間は4年及び10年として計算しております。2010年度に付与したオプションについては、配当は0.92%、ボラティリティは40.62%から42.26%、リスクフリーレートは0.37%から1.32%、想定期間は4年及び10年として計算しております。なお、想定期間は、ASC718「株式報酬」における「簡便法」を用いて算定しており、ボラティリティは、当社の過去のボラティリティに基づいております。

(q) 1株当たり損益

1株当たり損益(以下、「EPS」という。)はASC260「1株当たり利益」に準拠して開示しております。ASC260では、基本的EPSは潜在的な普通株式による希薄化を除外し、純利益(損失)を当該年度の加重平均発行済普通株式数で除して算定いたします。希薄化後EPSは潜在的な希薄化について、株式の発行を伴う有価証券その他の契約が実行されるか、あるいは普通株式に転換された場合の影響を反映したものであります。

以下の表は、2009年、2010年度における、基本的及び希薄化後1株当たり情報を示したものであります。

	2009年	2010年
当社株主帰属当期純利益(百万円)	30,453	37,690
加重平均発行済普通株式(株)		
基本的.....	6,859,388	6,907,446
希薄化効果の影響.....	1,522	6,990
希薄化後.....	6,860,910	6,914,436
1株当たり当社株主帰属当期純利益(円)		
基本的.....	4,439.56	5,456.41
希薄化後.....	4,438.57	5,450.89

(r) セグメント

ASC280「セグメント報告」に従い、事業セグメントの情報を開示しております。ASC280は事業セグメントについて、事業上の最高意思決定者が経営資源を個々のセグメントにどのように配分するかといった意思決定や当該セグメントの業績を分析する際に、定期的な評価を行う財務情報が入手可能である企業の構成単位であると規定しております。

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当連結会計年度末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しております。

(s) 見積りの活用

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して連結財務諸表を作成するために、連結財務諸表基準日における資産・負債の計上や会計期間中における収益と費用について、多くの見積りや仮定を行っております。重要な見積りや仮定には、企業結合における資産・負債、貸倒引当金、繰延税金資産・負債及びそれに関連した評価性引当金、偶発債務、公正価値の測定、減損、減価償却費、工事・設置活動に関連した内部費用の資産化、株式報酬費用、年金負債等が含まれております。実際の金額はそれらの見積りから乖離する可能性があります。

(t) 会計基準の変更及び最近の会計基準の公表

会計基準の変更

2009年6月、FASBはASC860「譲渡とサービシング」を公表しました。ASC860では、適格特別目的事業体の概念を廃止し、金融資産の一部の譲渡の売却処理について条件を厳格にし、また、その他の売却処理について基準を明確にしております。さらに、譲渡した金融資産の譲渡人持分の初期測定方法についても変更しております。当社は2010年連結会計年度より同基準を適用しておりますが、同基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

2009年8月、FASBは会計基準の改正 (Accounting Standards Update、以下、「ASU」という。) 2009-05「公正価値による負債の測定」を公表しました。ASU2009-05では、当該負債の活発な市場における価格が入手不可能な状況、又は、負債の移転を阻害するような制限があるような状況下において負債の公正価値による測定方法を規定しております。また、同一の負債に関する測定日での活発な市場における価格及び資産の市場価格に対する調整が不要な場合で同一の負債が資産として取引される場合の活発な市場における価格の双方が、レベル1の公正価値測定であることを規定しております。当社は2010年第1四半期より同基準を適用しておりますが、同基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

2009年10月、FASBはASU2009-13「複数の製品及びサービスが提供される収益取引」を公表しました。ASU2009-13では、取引価格を決定する売価の階層を確立することによって、複数の製品及びサービスを伴う契約において契約対価を配分することを規定しております。ASU2009-13は2010年6月15日以降に開始する会計年度に契約する取引及び契約条件に重要な変更のあった取引について適用となり、早期適用が認められております。当社は2010年第1四半期より同基準を早期適用しておりますが、同基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

2009年12月、FASBはASU2009-16「金融資産の譲渡の会計処理」を公表しました。ASU2009-16では、適格特別目的事業体の概念を廃止し、金融資産の一部の譲渡の売却処理について条件を厳格にし、また、その他の売却処理について基準を明確にしております。さらに、譲渡した金融資産の譲渡人持分の初期測定方法についても変更しております。当社は2010年第1四半期より同基準を適用しておりますが、同基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

2009年12月、FASBはASU2009-17「変動持分事業体に関する企業による財務報告の改訂」を公表しました。ASU2009-17では、変動持分事業体の要件を満たすFASB解釈指針 (Financial Accounting Standards Board Interpretation) 第46号改訂の例外規定を廃止し、変動持分事業体の新しい定義を盛り込んでおります。また、変動持分事業体が連結対象会社とすべきかどうか再評価をより頻繁に行うことを要求しております。当社は2010年第1四半期より同基準を適用しておりますが、同基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

2010年1月、FASBはASU2010-06「公正価値測定の開示の改善」を公表しました。ASU2010-06では、レベル1とレベル2間で重要な変更についての追加開示とインプット、評価方法の開示について細分化を要求しております。当規定は、2009年12月16日以降に開始する四半期または会計年度から適用され、当社は2010年連結会計年度より適用しております。また、ASU2010-06では、レベル3において購入、売却、発行及び決済について純額表示から総額表示への変更も要求しており、当規定は2011年連結会計年度より適用されます。同基準は開示に係わる規定であるため、当社の経営成績及び財政状態への影響はありません。

最近の会計基準の公表

2010年12月、FASBはASU2010-29「企業結合に関する補足的プロフォーマ情報の開示」を公表しました。ASU2010-29では、当年度に企業結合が発生した場合、比較年度の期首でのみ発生したと仮定して、プロフォーマ情報を開示することを要求しております。また、企業結合に関する重要又は非経常的なプロフォーマ情報の修正については内容と金額の開示も要求しております。同基準は2011年連結会計年度より適用となっておりますが、開示に係わる規定であるため、当社の経営成績及び財政状態への影響は無いと見込んでおります。

(u) 組替表示

現在の表記に合わせるため、過去の一部の金額の組み替えを行っております。

3 買収

当社は、各々異なる持分割合によるケーブルテレビ会社等の買収を行っており、被買収会社の各資産・負債の見積公正価値に基づいて取得価額の配分を行っております。これらの会社の財政状態・経営成績は各々の取得日より当連結財務諸表に含まれております。

当社は、2009年10月に持分法適用関連会社であった(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングの株式を追加取得いたしました。その結果、当社持分が33.4%から80.5%となり、その子会社である(株)アクティブ・スポーツ・ブロードキャスティングと合わせて連結子会社といたしました。

4 関連会社への投資

当社の関連会社は主にブロードバンドサービス事業とその関連事業を日本で行っております。2010年12月31日現在の持分割合は以下のとおりであります。

会社名	持分割合
ディスカバリー・ジャパン(株)	50.00%
ジュピターサテライト放送(株)	50.00%
(株)AXNジャパン	35.00%
アニマル・プラネット・ジャパン(株)	33.33%
(株)インタラクティブィ	32.50%
オープンワイヤレスプラットホーム(同)	32.22%
日本デジタル配信(株)	26.63%
グリーンシティケーブルテレビ(株)	20.00%

2009年、2010年12月31日現在において、これらの関連会社投資の帳簿価額の中には、当該関連会社の純資産を当社の保有する株式投資取得原価が超過した部分である未償却ののれんを各々、4,779百万円、4,779百万円含んでおります。また、他に識別可能な無形固定資産を含んでおり、見積り耐用年数17年で償却しております。

当社の非連結関連会社の2009年及び2010年度の合算財務情報は以下のとおりであります。(単位：百万円)

合算財務状況：	2009年	2010年
有形固定資産—純額	4,316	4,412
その他資産—純額	19,338	22,298
資産合計	23,654	26,710
借入金	1,441	1,347
その他負債	13,581	13,933
資本	8,632	11,430
負債及び資本合計	23,654	26,710

合算経営成績：	2009年	2010年
営業収益	45,187	31,839
原価・販売費及び一般管理費	△40,585	△25,320
減価償却費	△1,606	△1,525
営業利益	2,996	4,994
受取・支払利息—純額	△105	6
その他費用—純額	△1,269	△1,999
当期純利益	1,622	3,001

5 のれん及び無形固定資産

のれん

2009年、2010年度ののれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	2009年	2010年
のれん—期首残高	246,196	248,094
のれん—期中取得高	1,898	229
のれん—期末残高	248,094	248,323

識別可能な無形固定資産

識別可能な無形固定資産は、顧客関連資産、番組供給関連資産に係る無形固定資産及び商標権であります。これらは子会社取得時に当該子会社の既存顧客、番組及び番組ブランドから将来的にもたらされる経済価値及びブランド名を評価した無形固定資産であります。顧客関連資産は10年、番組供給関連資産は17年、商標権は10年に亘り定額法によりそれぞれ償却しております。これらの無形固定資産は、定期的にASC350「無形資産—のれん及びその他」に基づきその価値を評価しております。2009年、2010年12月31日現在、当社の識別可能な無形固定資産の残高はそれぞれ以下のとおりであります。(単位：百万円)

2009年	取得原価	償却累計額	期末残高-純額
顧客関連資産	29,392	△8,996	20,396
番組供給関連資産	27,641	△2,248	25,393
商標権	240	—	240
合計	57,273	△11,244	46,029
2010年			
顧客関連資産	29,621	△11,986	17,635
番組供給関連資産	27,641	△3,877	23,764
商標権	240	△24	216
合計	57,502	△15,887	41,615

2009年、2010年の識別可能な無形固定資産の償却費はそれぞれ、4,055百万円、4,643百万円でありま

す。
2010年12月31日現在における識別可能な無形固定資産の残高に基づいて見積もった、今後5年間及びそれ以降における償却費は以下のようになります。(単位：百万円)

2011年	4,645
2012年	4,645
2013年	4,645
2014年	4,645
2015年	4,376
2016年以降	18,659
合計	41,615

6 関連当事者取引

2009年、2010年度における主な関連当事者取引は以下のとおりとなっております。（単位：百万円）

	2009年	2010年
関連当事者からの収益 (a) ……………	9,065	10,431
関連当事者に対する営業費用 (b) ……………	12,793	13,567
関連当事者に対する販売費及び一般管理費 (c) ……………	3,136	3,461
関連当事者に対する支払利息-純額 (d) ……………	1,693	1,644
キャピタルリースによる購入 (e) ……………	16,736	17,465

- (a) 当社は、関連当事者より、番組供給、番組配信、電話、経理業務等のサービスの対価を得ております。なお、当連結会計年度より、KDDI及びその子会社との取引額を含んでおります。
- (b) 当社は、関連当事者よりケーブルテレビ用の番組を購入しております。また、住友商事の関係会社2社に対するオペレーティングリースによる車両、機器の賃借料及び住友商事の子会社に対する課金システムに関するサービスの対価を支払っております。なお、当連結会計年度より、KDDIへの電話サービスの対価、回線料等を含んでおります。
- (c) 当社は住友商事との経営管理に関する合意により、役員及び管理職レベルの人材を受け入れており、出向契約に基づき、職員の人件費を役員提供料として負担しております。また、住友商事の子会社からの情報システムサービスの対価やオペレーティングリースによる車両の賃借料を支払っております。
- (d) 主に住友商事の関係会社等へのキャピタルリースの利息となっております。
- (e) 当社は住友商事の関係会社等より、顧客用の機器、車両運搬具等をキャピタルリースにより購入しております。2009年、2010年12月31日現在においてそれらのリース取引に対する債務残高はそれぞれ55,140百万円、55,278百万円となっております。

なお、上記の他に当社の持分法適用関連会社が、金融子会社である(有)ジェイコムファイナンスに余剰資金を預託しております。2009年、2010年12月31日現在における関連当事者預り金残高はそれぞれ5,133百万円、268百万円であります。

7 借入金及び社債

2009年、2010年度における借入金及び社債の概要は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	2009年	2010年
〈借入金〉 短期借入金		
2009年 変動利率0.67-1.98%	7,618	5,581
2010年 変動利率0.58-1.83%		
2005年シンジケートローン枠による借入金		
満期 2010年、金利0.85%	8,985	—
タームローンによる借入金		
満期 2011-2016年、金利0.54%から2.26%	147,000	137,000
日本政策投資銀行からの有担保借入金		
満期 2011-2019年、金利0%	11,543	8,806
日本政策投資銀行からの有担保借入金		
満期 2011-2018年、金利0.65%から3.00%	2,960	2,328
合計	178,106	153,715
控除：1年以内返済予定分	△19,971	△24,828
1年以内返済予定分控除後長期借入金	158,135	128,887
〈社債〉 無担保普通社債		
満期 2014年、金利1.51%	10,000	10,000

1,550億円のシンジケートローン

2005年12月、当社が銀行団より取得いたしました1,550億円のシンジケートローン枠（以下、「2005年シンジケートローン枠契約」という。）は、期限5年間の300億円のリボルビングローン契約、期限5年間の850億円のトランチAローン契約及び期限7年間の400億円のトランチBローン契約からなるものでした。当社は2006年に借換えによりトランチBローンを全額返済しておりましたが、2010年9月にトランチAローン契約の約定・期限前弁済を行ったことで、リボルビングローン契約も同時に消滅し、2005年シンジケートローン枠契約は全て終了いたしました。

タームローンによる借入金

2010年12月末における、当社のタームローンによる借入金残高の概要は、以下のとおりであります。これらの借入金では、借入金額が少額な一部の借入契約を除き、それぞれの契約に定められた、優先債務・EBITDA比率、デット・サービス・カバレッジ・レシオ・純資産維持といった財務制限条項を遵守することが求められております。

2006年3月から5月に、当社は上記2005年12月シンジケートローン枠契約のうちトランチBローンの借換えとして、固定金利200億円、変動金利200億円の借入を行いました。これらの返済期日は2013年であります。

2006年9月、ケーブルウエスト㈱の取得に伴い、当社は変動金利20億円（返済期日2011年）及び固定金利200億円（2011年より約定返済開始、最終返済期日2013年）の借入を、さらに2006年10月にシンジケートローン枠契約により総額300億円の借入を行いました。この300億円の内訳は、①変動金利100億円（返済期日2011年）、②変動金利195億円及び固定金利5億円（ともに返済期日2013年）であります。

2008年3月、当社は上記2005年12月シンジケートローン枠によるトランチAローンの一部返済に充当するため、シンジケートローン枠契約により変動金利250億円の借入を行いました。この返済期限は2014年であります。

2009年3月、メディアッティ・コミュニケーションズ(株)の取得に伴い、当社は各金融機関より総額300億円の借入を行いました。そのうち100億円は2010年9月に期限前弁済をしており、残額200億円の内訳と返済期日は、①変動金利90億円（返済期日2014年）、②変動金利100億円（返済期日2015年）、③固定金利10億円（返済期日2016年）であります。

上記のほか、シンジケート銀行団との契約により、2007年9月に100億円（契約期限2012年）及び2010年10月に300億円（契約期限2015年）のコミットメントライン枠を取得しております。これらの契約により、当社は、2010年12月31日現在、敵対的買収を除く会社運営上のあらゆる目的に使用できる資金400億円をいつでも借入可能な状態となっております。

ケーブルテレビ会社の日本政策投資銀行からの借入金

この借入金は日本政策投資銀行からの制度ローンであり、その大半は総務省の指定した「テレトピア」という特定の地域において事業を営む情報通信会社に対して当該地域の情報通信ネットワーク開発を促進するためのローンであります。この資金調達を利用する要件には、光ファイバーケーブルの使用、地方自治体の資本参加、第三者による保証等が含まれております。これらの借入金は当社の子会社によって利用されており、当社が保証しております。

社債

2009年7月2日、当社は2014年6月30日満期で利息1.51%の無担保社債を発行いたしました。発行目的は借入の返済であります。

長期借入金に対する資産担保

2010年12月31日現在、ケーブルテレビ運営子会社の日本政策投資銀行からの借入金に対しては、当該子会社が保有する91,937百万円相当の伝送システム及び設備等を担保に供しております。

2010年12月31日現在の長期借入金（社債含む）の各期における弁済金額合計は以下の通りであります。
（単位：百万円）

2011年	19,247
2012年	10,602
2013年	69,882
2014年	45,418
2015年	11,108
2016年以降	1,877
	158,134

8 リース契約

当社は、様々なキャピタルリース契約(主にセットトップボックス)及び解約不能なオペレーティングリース契約を締結しております。

なお、この内、関連当事者取引からのキャピタルリースに関する詳細は注記6をご参照下さい。

2009年、2010年12月31日現在、キャピタルリースに係る設備の金額及び減価償却累計額は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	2009年	2010年
伝送システム及び設備	109,800	113,182
補助設備及び建物	6,832	5,408
控除：減価償却累計額	△54,794	△58,909
	61,838	59,681

キャピタルリースの下での資産の減価償却費は連結損益計算書の減価償却費に含まれております。

2010年12月31日現在における、キャピタルリース及び解約不能なオペレーティングリースの下での将来の最低リース料は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	キャピタル リース	オペレーティング リース
2011年	20,327	415
2012年	16,400	215
2013年	12,130	152
2014年	8,285	76
2015年	5,089	72
2016年以降	3,636	28
最低リース料総額	65,867	958
控除：金利相当額	△4,438	
最低リース料の現在価値	61,429	
控除：1年以内支払予定分	△18,624	
長期債務金額	42,805	

当社は、事務所を解約可能な賃貸借契約で賃借しております。それらの賃料は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	2009年	2010年
番組・その他営業費用	4,650	4,579
販売費及び一般管理費	1,687	1,631
合計	6,337	6,210

また、当社は及び子会社は特定の伝送設備及び電柱等の設備を解約可能な賃貸借契約なリース契約で賃借しております。それらのリース料は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	2009年	2010年
番組・その他営業費用	15,319	15,150
販売費及び一般管理費	92	123
合計	15,411	15,273

9 金融商品の公正価値

「現金及び現金同等物」、「売掛金」、「短期借入金」及び「買掛金」等の流動性のある金融商品の公正価値は、概ね帳簿価額と等しくなっております。また、長期負債については、以下のとおりであります。デリバティブ商品については、注記10をご参照ください。(単位：百万円)

	2009年		2010年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金（1年以内返済予定分を含む）…	170,488	172,039	148,134	149,469
社債 ……………	10,000	10,255	10,000	10,254

10 公正価値の測定

ASC820「公正価値測定及び開示」では、公正価値を、資産を売却した場合に受取る価格、負債を移転した場合に支払う金額と定義しております。また、これら出口価格として定義される公正価値の測定に使用するインプットに関して、その優先順位で最上位のレベル1から最下位のレベル3までの3段階の階層関係を規定しております。

レベル1のインプット ……………	同一資産又は負債の、活発な市場における取引価格で、報告企業が測定日において入手可能なインプット
レベル2のインプット ……………	レベル1の取引相場価格以外で、資産又は負債の公正価値測定において直接又は間接的に観察可能なインプット
レベル3のインプット ……………	資産・負債の公正価値測定において観察不能なインプット

当社は、重要な会計方針の概要(e)に記載の通り、金利スワップ契約及び為替予約契約を締結しております。これらデリバティブ商品の公正価値はレベル2の市場で観察可能な、利率、スワップ・レート、イールドカーブを基に算定したキャッシュ・フローにより測定しております。当社はこれらデリバティブ商品の評価はレベル2に該当すると結論付けております。

2009年、2010年12月31日現在、公正価値で測定される資産及び負債は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2009年			2010年		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
資産						
金利スワップ ……………	—	—	—	—	—	—
為替予約 ……………	—	41	—	—	—	—
資産合計 ……………	—	41	—	—	—	—
負債						
金利スワップ ……………	—	1,961	—	—	1,710	—
為替予約 ……………	—	201	—	—	364	—
負債合計 ……………	—	2,162	—	—	2,074	—

11 法人税等

全ての法人税等の額は、日本国内の事業活動から発生しております。

2009年、2010年度の法人税等の内訳は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	2009年	2010年
当期分	23,991	25,923
繰延分	588	△3,675
合計	24,579	22,248

2009年、2010年度の法人税等の法定実効税率と税負担率についての差異の内訳は以下のとおりであります。

	2009年	2010年
通常法定実効税率	40.7%	40.7%
評価性引当金の取崩し	0.0	△0.6
関係会社未分配利益に係る税効果	1.4	0.7
連結子会社清算に伴う影響	—	△6.6
損金不算入費用及びその他	0.4	1.0
税負担率	42.5%	35.2%

2009年、2010年12月31日現在における繰延税金資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	2009年	2010年
繰延税金資産：		
繰延収益	22,146	23,370
リース債務	14,467	8,665
未払費用等	5,773	6,164
有形固定資産	3,949	4,026
繰越欠損金	2,335	1,689
繰延税金資産－総額	48,670	43,914
控除：評価性引当金	△971	△451
繰延税金資産	47,699	43,463
繰延税金負債：		
有形固定資産	25,693	19,566
無形固定資産（主として識別可能な無形固定資産）	18,978	17,235
関係会社投資	2,155	2,579
その他	764	472
繰延税金負債－総額	47,590	39,852
繰延税金資産－純額	109	3,611

評価性引当金の残高は2009年末の971百万円から520百万円減少し、2010年末現在451百万円となりました。評価性引当金の減少の要因は、回収可能性の見直しに伴い一部を取り崩した事等によるものであります。

繰延税金資産の実現可能性の評価について、当社は繰延税金資産の実現する可能性が高いか否かを検討しております。最終的な繰延税金資産の実現可能性は、将来的に一時差異項目が減算可能になる期において課税所得を計上できるか否かによって判断しております。当社は繰延税金負債の取崩しの予定、将来の課税所得の見通し、本分析を行う上での税務戦略について検討を行っております。過去の課税所得の水準、繰延税金資産が減算可能となる各期における将来の見積課税所得の水準を基に、当社は評価性引当金と相殺した繰延税金資産の純額が実現すると見込んでおります。

2010年12月31日現在、当社及び子会社は税務上の繰越欠損金を4,150百万円有しており、これを将来の課税所得との相殺に利用することができます。繰越欠損金は利用されない場合、次期以降、以下のように消滅いたします。(単位：百万円)

2011年	34
2012年	727
2013年	740
2014年	485
2015年	865
2016年以降	1,299
	4,150

2010年12月31日現在、当社は当社の税負担率が減少することとなる税務ベネフィットを有しておりますが、ASC740「法人所得税」の規定により連結財務諸表上全額を認識しておりません。

当社及び子会社は国税局による税務調査を受け、概ね2003年以前に関する税務調査については終了しており、現在当社及び子会社において調査中の案件はありません。今後行われる税務調査の結果によっては、2010年12月31日時点の未認識の税務ベネフィットの金額が変わる可能性があります。当社はその結果が2011年度の税負担率に重要な影響を与えるとは考えておりません。今後当社が行う取引により財務諸表上未認識の税務ベネフィットが追加発生する可能性もありますが、将来の税務ポジションの内容や影響について現状では確証がありませんので、そうした将来の税務ベネフィット増加見込み額について開示することはできません。

なお当社は、2010年度中に不確実な税務ポジションより生じた課徴金等490百万円を「法人税等」に計上しており、延滞利息については支払利息-純額に495百万円計上しております。また、未払いの利息及び課徴金3,145百万円を、長期のその他負債として連結貸借対照表に計上しております。

2010年度における未認識の税務ベネフィットの変動額は下記のとおりであります。(単位：百万円)

2010年1月1日	16,458
当期増加額	2,190
当期減少額	△2,190
2010年12月31日	16,458

12 退職給付制度

ASC715「報酬-退職給付」では確定給付退職金制度における積立超過額もしくは不足額を期末において測定し、その算定値を貸借対照表に資産もしくは負債として認識することを求めています。給付費用の算定上、未認識となっている項目については、その他包括利益もしくは損失として認識することも求めており、さらに退職給付債務及び制度資産の公正価値の測定日を貸借対照表日とすることを求めています。

2005年10月1日、当社は確定拠出年金制度を採用いたしました。確定拠出年金制度は、2005年9月30日で終了した非積立型退職金制度に代わり、役員及び一部の子会社を除いた全ての正社員に対して採用され、当社は同制度に対し2009年、2010年度にそれぞれ609百万円、655百万円を拠出いたしました。

確定拠出年金制度に加入していない役員及び一部の子会社の正社員は、非積立型退職金制度に加入しておりました。正社員については、非積立型退職金制度の下では、勤続2年もしくは3年という権利付与期間を経てから退職する場合に退職一時金を受け取る権利が与えられますが、その金額は退職時の給与水準、勤続年数等によって決定されておりました。2010年12月31日現在、非積立型退職金制度を採用していた子会社における全ての正社員は、確定拠出年金制度に移行しております。

ASC715「報酬-退職給付」の下での、当社及び子会社の退職給付制度における、2009年、2010年度の退職給付費用には以下の項目を含んでおります。(単位：百万円)

	2009年	2010年
勤務費用一期中獲得給付	12	15
予測給付債務の利息費用	2	2
数理計算上の損失	14	—
当期費用	28	17

当社及び子会社の退職給付制度の、ASC715「報酬-退職給付」の下での退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	2009年	2010年
給付債務の変動：		
給付債務一期首残高	63	91
勤務費用	12	15
利息費用	2	2
数理計算上の損失	14	—
給付・清算額	—	△108
給付債務一期末残高	91	—

当社及び子会社の退職給付制度の退職給付費用及び退職給付債務を算定するために用いられた加重平均割引率は2009年、2010年度において、以下のとおりであります。

	2009年	2010年
退職給付債務割引率	2.0%	—
退職給付費用割引率	2.0%	2.0%

また、当社及び一部の子会社の従業員は複数雇用者確定給付制度に加入しております。当社の同制度への拠出金は2009年、2010年度において各々1,342百万円、1,404百万円であります。

13 資本

配当

会社法の規定により、配当可能金額は当社が日本の会計基準に準拠して作成した帳簿上の利益剰余金を基礎として決定されます。当社の帳簿には記帳されていない一定の修正が上記の連結財務諸表において、注記2に示された理由により反映されております。2010年12月31日現在、当社の帳簿上の利益剰余金は21,268百万円でありました。

会社法では、それぞれの期において現金配当及び現金流出を伴う利益処分金額の10%に相当する金額について、利益準備金と資本準備金を合わせた額が、資本金の25%に達するまでは利益準備金として計上しなければならないとされております。また、会社法においては株主総会の決議により、資本準備金及び利益準備金の一定額を資本金に振り替えることも認めております。

株式報酬制度

当社は新株予約権及び新株引受権(2010年8月迄)を、当社及び連結子会社の特定の取締役、監査役、従業員、また当社の持分法適用運営会社の特定の取締役、監査役、従業員及び非従業員に対して付与しております(総称して「ジュピターオプションプラン」という)。

以下は2010年12月31日現在のジュピターオプションプランの推移を要約したものであります。

	2010年 株式数	加重平均行使 価格(円)	加重平均 契約残存期間	本源的価値 (百万円)
期首現在未行使残高	84,016	78,164		
付与	968	1		
解約、失権	△9,213	80,000		
行使	△63,601	79,182		
期末現在未行使残高	12,170	65,236	3.32年	245
行使可能オプション期末残高	10,048	79,013	1.70年	64

なお、株式報酬費用は、2009年、2010年度においてそれぞれ67百万円、102百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」に含まれております。

14 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報は以下のとおりであります。(単位:百万円)

	2009年	2010年
現金支出額:		
利息支払額	4,721	4,488
法人税等支払額	18,329	20,785
重要な非資金取引:		
キャピタルリースによる期中資産取得金額	17,644	17,773

15 契約義務

当社グループの番組供給会社は、委託放送事業者である子会社及び関連会社を通じて、個々のチャンネルが必要とする帯域幅に応じてトランスポンダー（衛星中継器）機能を利用する契約及び番組供給会社の発信する信号を中継器に送信するためのアップリンク・サービス（送信サービス）の契約を受託放送事業者と締結しております。その他、コンテンツ保有会社等と番組購入に関する契約を締結しております。また、当社グループではビデオ・オン・デマンドビジネスに関する最低保証契約を締結しております。さらには、2010年12月31日現在、当社は関連会社に代わり合計1,593百万円の為替予約の契約をしております。

2010年12月31日現在、当社が契約しているトランスポンダー及びアップリンク・サービスの利用及び番組購入等に関する契約額は下記の通りであります。（単位：百万円）

	2010年12月31日
2011年	9,302
2012年	6,058
2013年	4,566
2014年	4,343
2015年	3,098
2016年以降	2,917
合計	30,284

16 重要な後発事象

東北地方太平洋沖地震の影響

2011年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、仙台地域の一部世帯に当社グループのサービスを提供することが出来ない状況となっております。これらの地震による被害及び今後の計画停電等が業績に与える影響等につきましては、現在調査中であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

「連結財務諸表注記 7 借入金及び社債」をご参照ください。

【借入金等明細表】

「連結財務諸表注記 7 借入金及び社債」をご参照ください。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自2010年 1月1日 至2010年 3月31日)	第2四半期 (自2010年 4月1日 至2010年 6月30日)	第3四半期 (自2010年 7月1日 至2010年 9月30日)	第4四半期 (自2010年 10月1日 至2010年 12月31日)
営業収益 (百万円)	88,146	89,392	90,212	92,362
税金等控除前利益 (百万円)	16,678	14,476	15,595	16,418
当社株主帰属四半期純利益 (百万円)	8,400	11,824	8,418	9,048
1株当たり 当社株主帰属四半期純利益 (円)	1,223.45	1,708.97	1,216.36	1,306.82

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年12月31日)	当事業年度 (2010年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320	543
売掛金	※1 14,762	※1 17,392
リース投資資産	※1 12,879	—
有価証券	59,090	61,792
商品	238	752
前払費用	551	836
預け金	3,002	8,001
繰延税金資産	5,184	3,848
その他	5,050	3,831
流動資産合計	101,076	96,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,629	1,655
減価償却累計額	△470	△550
建物（純額）	1,159	1,105
構築物	51	52
減価償却累計額	△27	△29
構築物（純額）	24	23
工具、器具及び備品	3,303	4,975
減価償却累計額	△1,384	△1,709
工具、器具及び備品（純額）	1,919	3,266
土地	429	429
リース資産	2,644	1,187
減価償却累計額	△1,921	△910
リース資産（純額）	723	277
有形固定資産合計	4,254	5,100
無形固定資産		
のれん	9,829	8,622
ソフトウェア	4,443	5,022
リース資産（純額）	151	90
その他	19	17
無形固定資産合計	14,442	13,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年12月31日)	当事業年度 (2010年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,706	2,721
関係会社株式	311,513	312,773
長期貸付金	233	197
関係会社長期貸付金	30,000	10,000
長期前払費用	411	528
差入保証金	1,797	1,659
リース投資資産	※1 34,630	—
その他	26	25
投資その他の資産合計	381,316	327,903
固定資産合計	400,012	346,754
繰延資産		
社債発行費	44	35
繰延資産合計	44	35
資産合計	501,132	443,784
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,497	9,784
1年内返済予定の長期借入金	8,984	16,000
リース債務	13,455	235
未払金	4,106	4,508
未払費用	1,613	1,678
未払法人税等	278	235
預り金	470	520
その他	142	175
流動負債合計	38,545	33,135
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	147,000	121,000
リース債務	34,986	148
繰延税金負債	14,538	17,017
その他	2,181	1,767
固定負債合計	208,705	149,932
負債合計	247,250	183,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年12月31日)	当事業年度 (2010年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,242	117,550
資本剰余金		
資本準備金	31,382	31,690
その他資本剰余金	94,132	93,344
資本剰余金合計	125,514	125,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,739	21,268
利益剰余金合計	19,739	21,268
自己株式	△7,520	△2,266
株主資本合計	254,975	261,586
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,206	△1,039
評価・換算差額等合計	△1,206	△1,039
新株予約権	113	170
純資産合計	253,882	260,717
負債純資産合計	501,132	443,784

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
売上高	※1 130,700	※1 157,358
売上原価	※1 103,050	※1 125,270
売上総利益	27,650	32,088
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,267	6,221
退職給付費用	107	120
福利厚生費	813	1,047
地代家賃	1,466	1,219
修繕維持費	846	1,007
業務委託費	1,956	2,229
減価償却費	1,426	1,374
のれん償却額	1,100	1,207
雑費	2,204	2,043
販売費及び一般管理費合計	15,185	16,467
営業利益	12,465	15,621
営業外収益		
受取利息	※1 1,638	※1 574
受取配当金	※1 934	※1 1,013
受取保証料	※1 77	※1 52
その他	478	471
営業外収益合計	3,127	2,110
営業外費用		
支払利息	※1 2,740	※1 2,568
長期前払費用償却	188	193
その他	96	387
営業外費用合計	3,024	3,148
経常利益	12,568	14,583
特別損失		
関係会社清算損	—	1,776
ローン費用一括償却に伴う損失	—	11
本社移転費用	382	—
抱合せ株式消滅差損	87	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	81	—
特別損失合計	550	1,787
税引前当期純利益	12,018	12,796
法人税、住民税及び事業税	32	54
法人税等調整額	3,534	3,700
法人税等合計	3,566	3,754
当期純利益	8,452	9,042

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)		当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
番組購入費		32,230	31.3	34,364	27.4
販売用資機材		29,778	28.9	30,020	24.0
外注費		20,102	19.5	28,389	22.7
労務費		10,799	10.5	16,283	13.0
その他経費		10,141	9.8	16,214	12.9
合計		103,050	100.0	125,270	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	117,162	117,242
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	80	308
当期変動額合計	80	308
当期末残高	117,242	117,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,302	31,382
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	80	308
当期変動額合計	80	308
当期末残高	31,382	31,690
その他資本剰余金		
前期末残高	94,132	94,132
当期変動額		
自己株式の処分	—	△788
当期変動額合計	—	△788
当期末残高	94,132	93,344
資本剰余金合計		
前期末残高	125,434	125,514
当期変動額		
自己株式の処分	—	△788
新株の発行(新株予約権の行使)	80	308
当期変動額合計	80	△480
当期末残高	125,514	125,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,363	19,739
当期変動額		
剰余金の配当	△5,076	△7,513
当期純利益	8,452	9,042
当期変動額合計	3,376	1,529
当期末残高	19,739	21,268
利益剰余金合計		
前期末残高	16,363	19,739
当期変動額		
剰余金の配当	△5,076	△7,513
当期純利益	8,452	9,042
当期変動額合計	3,376	1,529
当期末残高	19,739	21,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△7,520	△7,520
当期変動額		
自己株式の処分	—	5,254
当期変動額合計	—	5,254
当期末残高	△7,520	△2,266
株主資本合計		
前期末残高	251,439	254,975
当期変動額		
剰余金の配当	△5,076	△7,513
当期純利益	8,452	9,042
自己株式の処分	—	4,466
新株の発行（新株予約権の行使）	160	616
当期変動額合計	3,536	6,611
当期末残高	254,975	261,586
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,083	△1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	167
当期変動額合計	△123	167
当期末残高	△1,206	△1,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,083	△1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	167
当期変動額合計	△123	167
当期末残高	△1,206	△1,039
新株予約権		
前期末残高	48	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	57
当期変動額合計	65	57
当期末残高	113	170

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	250,404	253,882
当期変動額		
剰余金の配当	△5,076	△7,513
当期純利益	8,452	9,042
自己株式の処分	—	4,466
新株の発行（新株予約権の行使）	160	616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	224
当期変動額合計	3,478	6,835
当期末残高	253,882	260,717

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法によっています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価については移動平均法に基づく低価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用し、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く)： 定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15～50年 構築物 10～60年 工具、器具及び備品 4～15年 ロ 無形固定資産： ソフトウェア(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 のれん 10年の定額法によっております。 ハ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ニ 長期前払費用：定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費：社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <hr/> <p>3 固定資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く)： 定額法によっております。 主な耐用年数 建物 10～50年 構築物 10～60年 工具、器具及び備品 4～15年 ロ 無形固定資産： ソフトウェア(リース資産を除く) 同左 のれん 同左 ハ リース資産： 同左 ニ 長期前払費用： 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費： 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金： 同左</p>

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 2007年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 2007年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、営業利益が83百万円増加し、経常利益が26百万円増加し、税引前当期純利益は55百万円減少しています。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2009年12月31日)	当事業年度 (2010年12月31日)																																																																																
<p>※1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産（流動資産）</td> <td style="text-align: right;">12,879百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産（固定資産）</td> <td style="text-align: right;">34,630百万円</td> </tr> </table>	売掛金	11,075百万円	リース投資資産（流動資産）	12,879百万円	リース投資資産（固定資産）	34,630百万円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,539百万円</td> </tr> </table>	売掛金	14,539百万円																																																																								
売掛金	11,075百万円																																																																																
リース投資資産（流動資産）	12,879百万円																																																																																
リース投資資産（固定資産）	34,630百万円																																																																																
売掛金	14,539百万円																																																																																
<p>2 保証債務等</p> <p>下記の会社の銀行等借入に対する保証及び下記の会社に代わり為替予約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム福岡</td> <td style="text-align: right;">7,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム北九州</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコムウエスト</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム湘南</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコムさいたま</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土浦ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム札幌</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム千葉</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブルネット下関</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブルネット神戸芦屋</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム関東</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム東京</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ベイ・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入 小計</td> <td style="text-align: right;">18,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ディスカバリー・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジュピターゴルフネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アニマル・プラネット・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジュピターエンタテインメント(株)</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">為替予約取引 小計</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,640百万円</td> </tr> </table>	(株)ジェイコム福岡	7,059百万円	(株)ジェイコム北九州	1,862	(株)ジェイコムウエスト	1,829	(株)ジェイコム湘南	1,656	(株)ジェイコムさいたま	1,503	土浦ケーブルテレビ(株)	1,024	(株)ジェイコム札幌	804	(株)ジェイコム千葉	736	(株)ケーブルネット下関	692	(株)ケーブルネット神戸芦屋	636	(株)ジェイコム関東	413	(株)ジェイコム東京	93	(株)ベイ・コミュニケーションズ	1	銀行借入 小計	18,308	ディスカバリー・ジャパン(株)	1,307	ジュピターゴルフネットワーク(株)	587	アニマル・プラネット・ジャパン(株)	415	ジュピターエンタテインメント(株)	23	為替予約取引 小計	2,332	計	20,640百万円	<p>2 保証債務等</p> <p>下記の会社の銀行等借入とリース債務に対する保証及び下記の会社に代わり為替予約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコムウエスト</td> <td style="text-align: right;">12,741百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム関東</td> <td style="text-align: right;">9,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム東京</td> <td style="text-align: right;">5,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム湘南</td> <td style="text-align: right;">4,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム福岡</td> <td style="text-align: right;">4,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコムさいたま</td> <td style="text-align: right;">3,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブルネット神戸芦屋</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム北九州</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム千葉</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイコム札幌</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土浦ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入・リース債務 小計</td> <td style="text-align: right;">59,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジュピターゴルフネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ディスカバリー・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アニマル・プラネット・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">為替予約取引 小計</td> <td style="text-align: right;">6,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">65,786百万円</td> </tr> </table>	(株)ジェイコムウエスト	12,741百万円	(株)ジェイコム関東	9,125	(株)ジェイコム東京	5,758	(株)ジェイコム湘南	4,864	(株)ジェイコム福岡	4,091	(株)ジェイコムさいたま	3,742	(株)ケーブルネット神戸芦屋	3,426	(株)ジェイコム北九州	3,050	(株)ジェイコム千葉	2,228	(株)ジェイコム札幌	2,032	土浦ケーブルテレビ(株)	1,999	その他	6,631	銀行借入・リース債務 小計	59,687	ジュピターゴルフネットワーク(株)	2,976	(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	1,444	ディスカバリー・ジャパン(株)	1,173	アニマル・プラネット・ジャパン(株)	420	その他	86	為替予約取引 小計	6,099	計	65,786百万円
(株)ジェイコム福岡	7,059百万円																																																																																
(株)ジェイコム北九州	1,862																																																																																
(株)ジェイコムウエスト	1,829																																																																																
(株)ジェイコム湘南	1,656																																																																																
(株)ジェイコムさいたま	1,503																																																																																
土浦ケーブルテレビ(株)	1,024																																																																																
(株)ジェイコム札幌	804																																																																																
(株)ジェイコム千葉	736																																																																																
(株)ケーブルネット下関	692																																																																																
(株)ケーブルネット神戸芦屋	636																																																																																
(株)ジェイコム関東	413																																																																																
(株)ジェイコム東京	93																																																																																
(株)ベイ・コミュニケーションズ	1																																																																																
銀行借入 小計	18,308																																																																																
ディスカバリー・ジャパン(株)	1,307																																																																																
ジュピターゴルフネットワーク(株)	587																																																																																
アニマル・プラネット・ジャパン(株)	415																																																																																
ジュピターエンタテインメント(株)	23																																																																																
為替予約取引 小計	2,332																																																																																
計	20,640百万円																																																																																
(株)ジェイコムウエスト	12,741百万円																																																																																
(株)ジェイコム関東	9,125																																																																																
(株)ジェイコム東京	5,758																																																																																
(株)ジェイコム湘南	4,864																																																																																
(株)ジェイコム福岡	4,091																																																																																
(株)ジェイコムさいたま	3,742																																																																																
(株)ケーブルネット神戸芦屋	3,426																																																																																
(株)ジェイコム北九州	3,050																																																																																
(株)ジェイコム千葉	2,228																																																																																
(株)ジェイコム札幌	2,032																																																																																
土浦ケーブルテレビ(株)	1,999																																																																																
その他	6,631																																																																																
銀行借入・リース債務 小計	59,687																																																																																
ジュピターゴルフネットワーク(株)	2,976																																																																																
(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	1,444																																																																																
ディスカバリー・ジャパン(株)	1,173																																																																																
アニマル・プラネット・ジャパン(株)	420																																																																																
その他	86																																																																																
為替予約取引 小計	6,099																																																																																
計	65,786百万円																																																																																
<p>3 当座貸越及び貸出コミットメント（シンジケートローンに基づくリボルビングファシリティ）</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達及び設備投資等を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">48,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	48,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	48,000百万円	<p>3 当座貸越及び貸出コミットメント（シンジケートローンに基づくリボルビングファシリティ）</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達及び設備投資等を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">48,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	48,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	48,000百万円																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	48,000百万円																																																																																
借入実行残高	－百万円																																																																																
差引額	48,000百万円																																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	48,000百万円																																																																																
借入実行残高	－百万円																																																																																
差引額	48,000百万円																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社への売上高 106,565百万円	関係会社への売上高 129,802百万円
関係会社よりの仕入高 24,876百万円	関係会社よりの仕入高 37,613百万円
関係会社よりの受取利息 1,533百万円	関係会社よりの受取利息 469百万円
関係会社よりの受取保証料 78百万円	関係会社よりの受取保証料 52百万円
関係会社よりの受取配当金 1,016百万円	関係会社よりの受取配当金 958百万円
関係会社への支払利息 17百万円	関係会社への支払利息 3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,938,107.00	2,003.00	—	6,940,110.00
合計	6,938,107.00	2,003.00	—	6,940,110.00
自己株式				
普通株式	80,000.00	—	—	80,000.00
合計	80,000.00	—	—	80,000.00

(注)1 発行済株式の普通株式の株式数の増加2,003株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	113
合計		—	—	—	—	—	113

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2009年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,715	250円00銭	2008年12月31日	2009年3月26日
2009年7月30日 取締役会	普通株式	3,361	490円00銭	2009年6月30日	2009年9月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2010年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,361	490円00銭	2009年12月31日	2010年3月26日

当事業年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,940,110.00	7,703.00	—	6,947,813.00
合計	6,940,110.00	7,703.00	—	6,947,813.00
自己株式				
普通株式(注)2	80,000.00	—	55,898.00	24,102.00
合計	80,000.00	—	55,898.00	24,102.00

(注)1 発行済株式の普通株式の株式数の増加7,703株は、ストックオプションの行使による増加であります。

(注)2 自己株式の普通株式の株式数の減少55,898株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	170
合計		—	—	—	—	—	170

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2010年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,361	490円00銭	2009年12月31日	2010年3月26日
2010年7月27日 取締役会	普通株式	4,152	600円00銭	2010年6月30日	2010年9月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2011年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,231	900円00銭	2010年12月31日	2011年3月24日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてコールセンター設備及び本社における コンピュータ(工具器具備品)であります。 ・無形固定資産 主としてコールセンターシステム用ソフトウェ アであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る 減価償却方法については、リース期間を耐用年 数とし、残存価格を零とする定額法によってい ます。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式312,773百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 66百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	2001年分	2002年分	2003年分	2004年分
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名 当社従業員461名 新事業創出促進法第11条ノ5項第2項に定める当社認定支援者1,397名	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容「2002年7月8日開催の臨時株主総会決議によるもの」に記載のとおりであります。	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容「2003年10月3日開催の臨時株主総会決議によるもの」に記載のとおりであります。	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容「2004年7月9日開催の臨時株主総会決議によるもの」に記載のとおりであります。
付与日	2001年5月18日	2002年9月11日	2003年12月11日	2004年8月16日
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 133,954株	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況「2002年7月8日開催の臨時株主総会決議によるもの」に記載のとおりであります。	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況「2003年10月3日開催の臨時株主総会決議によるもの」に記載のとおりであります。	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況「2004年7月9日開催の臨時株主総会決議によるもの」に記載のとおりであります。
権利確定条件	—	同上	同上	同上
対象勤務期間	—	同上	同上	同上
権利行使期間	自 2001年9月12日 至 2010年8月23日	同上	同上	同上

	2006年分	2007年分	2008年分	2009年分	2009年分
付与対象者の区分及び人数	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容「2006年3月28日開催の株主総会決議によるもの」に記載のとおりであります。	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容「2007年4月27日開催の取締役会決議によるもの」に記載のとおりであります。	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容「2008年7月29日開催の取締役会決議によるもの」に記載のとおりであります。	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容「2009年3月25日開催の取締役会決議によるもの」に記載のとおりであります。	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容「2009年4月23日開催の取締役会決議によるもの」に記載のとおりであります。
付与日	2006年4月26日	2007年5月15日	2008年8月15日	2009年4月15日	2009年5月15日
株式の種類別のストック・オプションの数	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 「2006年3月28日開催の株主総会決議によるもの」に記載のとおりであります。	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 「2007年4月27日開催の取締役会決議によるもの」に記載のとおりであります。	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 「2008年7月29日開催の取締役会決議によるもの」に記載のとおりであります。	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 「2009年3月25日開催の取締役会決議によるもの」に記載のとおりであります。	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 「2009年4月23日開催の取締役会決議によるもの」に記載のとおりであります。
権利確定条件	同上	同上	同上	同上	同上
対象勤務期間	同上	同上	同上	同上	同上
権利行使期間	同上	同上	同上	同上	同上

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度（2009年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2001年 分	2002年 分	2003年 分	2004年 分	2006年 分	2007年 分	2008年 分	2009年 分 (長期)	2009年 分 (中期)
権利確定前(株)									
前事業年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	365	812
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	365	812
未確定残	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)									
前事業年度末	42,326	15,390	21,240	12,870	209	243	312	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	365	812
権利行使	760	1,050	120	60	13	—	—	—	—
失効	1,226	6,138	102	282	—	—	—	—	—
未行使残	40,340	8,202	21,018	12,528	196	243	312	365	812

② 単価情報

	2001年 分	2002年 分	2003年 分	2004年 分	2006年 分	2007年 分	2008年 分	2009年 分 (長期)	2009年 分 (中期)
権利行使価格(円)	80,000	80,000	80,000	80,000	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	85,076	84,405	81,680	84,200	80,600	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—	—	98,499	76,524	50,468	64,864

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	2009年株式報酬型ストック・オプション (長期インセンティブ)	2009年株式報酬型ストック・オプション (中期インセンティブ)
株価変動性(注1)	38.81%	39.38%
予想残存期間(注2)	10年	4年
予想配当(注3)	750円/株	750円/株
無リスク利率(注4)	1.42%	0.68%

(注) 1 上場後の株価実績に基づき年率で算定しております。

(長期インセンティブ 2005年3月23日から2009年4月15日まで)

(中期インセンティブ 2005年3月23日から2009年5月15日まで)

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 過去1年間の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的に、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 103百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	2001年分	2002年分	2003年分	2004年分
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名 当社従業員461名 新事業創出促進法第11条ノ5項第2項に定める当社認定支援者1,397名	当社取締役1名 当社監査役2名 当社従業員499名 当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員246名	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員465名 当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員134名	当社取締役2名 当社従業員248名 当社の子会社、関連会社及び経営を支援している会社の取締役、監査役及び従業員305名
付与日	2001年5月18日	2002年9月11日	2003年12月11日	2004年8月16日
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 133,954株	普通株式 30,576株	普通株式 41,958株	普通株式 29,730株
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	自 2001年9月12日 至 2010年8月23日	自 2002年9月12日 至 2012年8月23日	自 2003年12月12日 至 2012年8月23日	自 2004年9月12日 至 2012年8月23日

	2006年分	2007年分	2008年分	2009年分
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社監査役1名	当社取締役6名 当社監査役1名	当社取締役5名 当社執行役員1名	当社取締役6名 当社監査役1名
付与日	2006年4月26日	2007年5月15日	2008年8月15日	2009年4月15日
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 304株	普通株式 243株	普通株式 312株	普通株式 365株
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	自 2006年4月26日 至 2026年3月31日	自 2007年5月16日 至 2027年4月30日	自 2008年8月16日 至 2016年7月31日	自 2009年4月16日 至 2029年3月31日

	2009年分	2010年分	2010年分
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役6名 当社監査役1名	当社取締役6名 当社執行役員6名
付与日	2009年5月15日	2010年3月15日	2010年3月15日
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 812株	普通株式 378株	普通株式 590株
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 2009年5月16日 至 2017年4月30日	自 2010年3月16日 至 2030年2月28日	自 2010年3月16日 至 2018年2月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2010年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2001年 分	2002年 分	2003年 分	2004年 分	2006年 分	2007年 分	2008年 分	2009 年分 (長期)	2009 年分 (中期)
権利確定前(株)									
前事業年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)									
前事業年度末	40,340	8,202	21,018	12,528	196	243	312	365	812
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	31,409	4,956	17,466	9,120	76	74	64	96	130
失効	8,931	30	186	66	—	—	—	—	—
未行使残	—	3,216	3,366	3,342	120	169	248	269	682

	2010 年分 (長期)	2010 年分 (中期)
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	378	590
失効	—	—
権利確定	378	590
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	378	590
権利行使	95	115
失効	—	—
未行使残	283	475

② 単価情報

	2001年分	2002年分	2003年分	2004年分	2006年分	2007年分	2008年分	2009年分 (長期)	2009年分 (中期)
権利行使価格(円)	80,000	80,000	80,000	80,000	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	102,784	102,833	104,960	104,719	107,000	107,000	107,000	107,000	107,000
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—	—	98,499	76,524	50,468	64,864

	2010年分 (長期)	2010年分 (中期)
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	107,000	107,000
付与日における公正な 評価単価(円)	97,336	102,850

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	2010年株式報酬型ストック・オプション (長期インセンティブ)	2010年株式報酬型ストック・オプション (中期インセンティブ)
株価変動性(注1)	40.62%	42.26%
予想残存期間(注2)	10年	4年
予想配当(注3)	980円/株	980円/株
無リスク利率(注4)	1.32%	0.37%

- (注) 1 上場後の株価実績に基づき年率で算定しております。
(長期インセンティブ 2005年3月23日から2010年3月15日まで)
(中期インセンティブ 2006年3月16日から2010年3月15日まで)
- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 過去1年間の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的に、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,602百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,882</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,123</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,981</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,142</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">16,012</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,496</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,354</td></tr> </table>	繰越欠損金	5,602百万円	関係会社株式	2,882	繰延ヘッジ損失	828	未払費用	291	長期前払費用償却超過	238	投資有価証券	98	未払事業税	76	その他	108	繰延税金資産小計	10,123	評価性引当金	△2,981	繰延税金資産合計	7,142	関係会社株式	16,012	投資有価証券	484	繰延税金負債合計	16,496		9,354	<p>1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,412百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,159</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,017</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">17,445</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,929</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,169</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,412百万円	関係会社株式	1,159	繰延ヘッジ損失	713	未払費用	313	長期前払費用償却超過	125	投資有価証券	98	未払事業税	73	その他	124	繰延税金資産小計	6,017	評価性引当金	△1,257	繰延税金資産合計	4,760	関係会社株式	17,445	投資有価証券	484	繰延税金負債合計	17,929		13,169
繰越欠損金	5,602百万円																																																												
関係会社株式	2,882																																																												
繰延ヘッジ損失	828																																																												
未払費用	291																																																												
長期前払費用償却超過	238																																																												
投資有価証券	98																																																												
未払事業税	76																																																												
その他	108																																																												
繰延税金資産小計	10,123																																																												
評価性引当金	△2,981																																																												
繰延税金資産合計	7,142																																																												
関係会社株式	16,012																																																												
投資有価証券	484																																																												
繰延税金負債合計	16,496																																																												
	9,354																																																												
繰越欠損金	3,412百万円																																																												
関係会社株式	1,159																																																												
繰延ヘッジ損失	713																																																												
未払費用	313																																																												
長期前払費用償却超過	125																																																												
投資有価証券	98																																																												
未払事業税	73																																																												
その他	124																																																												
繰延税金資産小計	6,017																																																												
評価性引当金	△1,257																																																												
繰延税金資産合計	4,760																																																												
関係会社株式	17,445																																																												
投資有価証券	484																																																												
繰延税金負債合計	17,929																																																												
	13,169																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>合併による影響額</td><td style="text-align: right;">△16.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	2.1	のれん償却額	4.0	過年度法人税等	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.3	受取配当金等の益金不算入額	△1.9	合併による影響額	△16.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	△13.5	のれん償却額	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.4	受取配当金等の益金不算入額	△2.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3																						
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	2.1																																																												
のれん償却額	4.0																																																												
過年度法人税等	0.5																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																												
住民税均等割等	0.3																																																												
受取配当金等の益金不算入額	△1.9																																																												
合併による影響額	△16.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	△13.5																																																												
のれん償却額	3.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																												
住民税均等割等	0.4																																																												
受取配当金等の益金不算入額	△2.6																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)		当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	
1株当たり純資産額	36,991.88円	1株当たり純資産額	37,631.08円
1株当たり当期純利益	1,232.17円	1株当たり当期純利益	1,309.01円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	1,231.90円	1株当たり当期純利益	1,307.69円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,452	9,042
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,452	9,042
普通株式の期中平均株式数(株)	6,859,388	6,907,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	1,522	2,208
(うち新株予約権)	(1,522)	(2,208)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、結合企業の法的形式、統合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名 称 (株)メディアアッティ・コミュニケーションズ

事業の内容 ケーブル事業者の統括運営

(2) 結合企業の法的形式

当社を存続会社とし、(株)メディアアッティ・コミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)ジュピターテレコム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは成長戦略の柱としてケーブルテレビ事業者への積極的な資本参画によって事業拡大を推進してきました。この一環として、2008年12月末に加入世帯数で国内第3位の規模となる(株)メディアアッティ・コミュニケーションズ(以下メディアアッティ)の全株式を取得し、連結子会社としました。

同社は関東地域を中心とするケーブルテレビ局統括運営会社(MSO)であり、当社グループにメディアアッティが加わることにより、潜在的な顧客基盤は大きく強化されます。

メディアアッティグループの6社を当社のMSO事業と統合することで、連結子会社の管理体制が一本化され、統合によるコスト削減を始め、より効率的な経営及び業務が見込まれるため、2009年4月1日付で吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2007年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

当事業年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)</p>
<p>(親会社の異動)</p> <p>2010年2月18日に、LGI(Liberty Global, Inc (リバティ・グローバル・インク) グループ会社が保有する中間持株会社を含む) と住友商事株式会社が当社の直接の親会社であるLGI/Sumisho Super Media, LP (住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルピー) (注1) を通じたリミテッド・パートナーシップ契約を解消したことにより、LGI/Sumisho Super Media, LP の保有する当社株式1,648,402株(議決権所有割合23.87%(注2)) が住友商事株式会社に払い戻されました。この払い戻しにより、当社の親会社であった以下の会社は、総株主の議決権数の過半数を所有しないこととなるため、親会社に該当しないこととなりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Liberty Global, Inc. ・LGI/Sumisho Super Media, LP (注1) ・Liberty Japan, Inc. (注3) ・LGJ Holdings LLC ・Liberty Global Japan, LLC ・Liberty Media International Holdings, LLC ・Liberty Programming Australia, Inc. ・LGI International, Inc. <p>(注1) LGI/Sumisho Super Media, LPは2010年2月18日にSuper Media Japan, LP (スーパー・メディア・ジャパン・エルピー) へ名称を変更し、さらに2010年2月26日、KDDI Global Media, LP (KDDIグローバル・メディア・エルピー) に名称を変更しております。</p> <p>(注2) 本報告提出日現在の自己株式を除く総議決権数6,907,178に基づいて算出しています。</p> <p>(注3) Liberty Japan, Inc. は2010年2月18日にLiberty Japan, LLC. (リバティ・ジャパン・エルエルシー) へ組織変更し、さらに2010年2月26日、KDDI International Holdings 2, LLC (KDDIインターナショナル・ホールディングス2・エルエルシー) に名称を変更しております。</p> <p>(その他の関係会社の異動)</p> <p>2010年2月19日に、KDDI株式会社が当社の主要株主であるLGI/Sumisho Super Media, LPの上位会社であるLiberty Japan, Inc. (リバティ・ジャパン・インク)、Liberty Jupiter, Inc (リバティ・ジュピター・インク) (注1) 及び当社に直接出資しているLiberty Global Japan II, LLC. (リバティ・グローバル・ジャパンII・エルエルシー) (注2) 3社の持分の全てを取得したことにより、議決権所有割合が30.89%(注3) となりました。その結果、KDDI株式会社は当社のその他の関係会社となりました。</p> <p>(注1) Liberty Jupiter, IncはLiberty Jupiter, LLC. (リバティ・ジュピター・エルエルシー) へ組織変更し、さらに2010年2月26日、KDDI International Holdings 3, LLC (KDDI インターナショナル・ホールディングス3・エルエルシー) に名称を変更しております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)</p>																				
<p>(注2) Liberty Global Japan II, LLC. は2010年2月26日に、KDDI International Holdings, LLC (KDDIインターナショナル・ホールディングス・エルエルシー) に名称を変更しております。</p> <p>(注3) 本報告提出日現在の自己株式を除く総議決権数6,907,178に基づいて算出しています。</p> <p>(住友商事株式会社による当社株式の公開買付け)</p> <p>1. 公開買付者の概要</p> <p>当社は、2010年3月2日開催の取締役会において、住友商事株式会社(以下「公開買付者」)による当社が発行する普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」)について賛同の意見を表明する旨、及び本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様判断を委ねる旨を決議いたしました。</p> <p>① 商号：住友商事株式会社 ② 事業内容：総合商社 ③ 設立年月日：1919年12月24日 ④ 本店所在地：東京都中央区晴海1丁目8番11号 ⑤ 代表者の役職・氏名：取締役社長 加藤 進 ⑥ 資本金：219,278百万円 (2009年9月30日現在)</p> <p>⑦ 大株主及び持株比率：</p> <table border="0"> <tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)</td><td>6.64%</td></tr> <tr><td>日本マスタートラスト信託銀行(信託口)</td><td>5.96%</td></tr> <tr><td>LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, INC.</td><td>3.65%</td></tr> <tr><td>三井住友海上火災保険</td><td>2.66%</td></tr> <tr><td>住友生命保険</td><td>2.47%</td></tr> <tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)</td><td>2.23%</td></tr> <tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)</td><td>1.84%</td></tr> <tr><td>住友金属工業</td><td>1.54%</td></tr> <tr><td>日本生命保険</td><td>1.32%</td></tr> <tr><td>第一生命保険</td><td>1.27%</td></tr> </table> <p>(2009年9月30日現在)</p> <p>⑧ 上場会社と公開買付者の関係：</p> <p>資本関係：公開買付者は当社株式を1,902,078株(議決権所有割合27.54%(注))を保有しています。</p> <p>人的関係：公開買付者より非常勤取締役として3名、非常勤監査役として1名が当社に派遣されています。</p> <p>取引関係：公開買付者からの出向者に係る取引があります。</p> <p>関連当事者への該当状況：</p> <p>公開買付者は、当社のその他の関係会社であり、当社の関連当事者に該当します。</p> <p>(注) 本報告提出日現在の自己株式を除く総議決権数6,907,178に基づいて算出しています。</p>	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	6.64%	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	5.96%	LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, INC.	3.65%	三井住友海上火災保険	2.66%	住友生命保険	2.47%	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	2.23%	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	1.84%	住友金属工業	1.54%	日本生命保険	1.32%	第一生命保険	1.27%	<p style="text-align: center;">—————</p>
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	6.64%																				
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	5.96%																				
LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, INC.	3.65%																				
三井住友海上火災保険	2.66%																				
住友生命保険	2.47%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	2.23%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	1.84%																				
住友金属工業	1.54%																				
日本生命保険	1.32%																				
第一生命保険	1.27%																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)</p>
<p>2. 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由</p> <p>当社は、2010年2月15日に公開買付者から本公開買付けを実施する旨の意向が示されて以降、本公開買付けの内容及び今後当社が継続的に企業価値を向上させていくための最善の選択について慎重に検討するため、公開買付者との間で協議を行いました。公開買付者からは、本公開買付け後、(i)公開買付者の展開する映画関連事業や大手放送事業者等との協力関係等の公開買付者の有形・無形の資産を活用して、当社のケーブルテレビサービスの競争力の強化につながる支援を行うこと、(ii)公開買付者グループの不動産関連事業との連携、リテイル事業との各種のタイアップ施策の連携等を通じて幅広い営業活動への支援を行い、当社の更なる顧客基盤の拡充に対する支援を行うこと、(iii)将来の技術革新について、公開買付者のグローバルネットワークから入手する様々な最新の市場情報を当社の経営方針に適時・的確に反映するための支援を行うこと、(iv)公開買付者が築きあげた地元株主、地域行政等地域のステークホルダーとの信頼関係を今後も発展させ、また、総務省・各所轄官庁、地上放送局との連携による政府施策を積極的に支援していくことなどの提案を受けております。また、公開買付者からは、上記のとおり、本公開買付け後も従来と同様に当社の経営陣の経営方針を尊重し、その中で公開買付者が有する経営及び財務・リスク管理ノウハウにおける知見や人材の提供などに取り組むことが表明されております。また、2010年2月19日にKDDI株式会社(以下「KDDI」)がLiberty Global, Inc. グループから当社株式を直接又は間接に保有する中間持株会社3社の持分全てを譲り受け、当社株式の約31.1%の議決権を間接的に保有する大株主となっているところ、当社としては、当社が今後継続的に企業価値を向上させていくためには、当社並びに大株主である公開買付者及びKDDIの3社が事業上の協力関係を構築することが重要であると考えております。そのため、当社は、公開買付者との協議において、シナジー効果を得るための事業上の協力について、本公開買付けの終了後に3社間で協議を行いたい方針である旨を説明し、公開買付者から当該方針について異存ない旨の回答を得ております。他方、当社は、KDDIに対しても、かかる3社間の事業上の協力について本公開買付けの終了後に協議を行う方針を説明し、当該方針について異存ない旨の回答を得ております。当社は、公開買付者との間でこれまでに良好な関係を築いてきたこと、本公開買付けによる当社株式の追加取得を機会に公開買付者が有する経営及び財務・リスク管理ノウハウにおける知見や人材を最大限に活用した事業運営及び公開買付者グループが展開するメディア・ライフスタイル・リテイル関連事業との複合的なシナジー効果の追求が可能となること、公開買付者が、そのようなシナジー効果を得るためにKDDI及び当社との間で事業上の協力について本公開買付け終了後に協議を行う方針に異存がないこと等の確認が得られていること等により、本公開買付けが当社の企業価値の向上に資するものであるとの判断に至りました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)</p>						
<p>3. 本公開買付けの概要</p> <p>① 買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>② 買付けの期間 2010年3月3日(水曜日)から2010年4月14日 (水曜日)まで(30営業日)</p> <p>③ 買付け価格 普通株式1株につき金139,500円</p> <p>④ 買付け予定の株券等の数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>買付予定数</td> <td>875,834 (株)</td> </tr> <tr> <td>買付予定数の下限</td> <td>459,147 (株)</td> </tr> <tr> <td>買付予定数の上限</td> <td>875,834 (株)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限 (459,147株)に満たない場合は、応募 株券等の全部の買付け等を行いません。</p> <p style="margin-left: 20px;">(注2) 応募株券等の総数が買付予定数の上限 (875,834株)を超える場合は、その超 える部分の全部又は一部の買付け等を行 わないものとし、金融商品取引法第27条 の13第5項及び内閣府令第32条に規定す るあん分比例の方式により、株券等の買 付け等に係る受渡しその他の決済を行いま す。</p> <p style="margin-left: 20px;">(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有す る自己株式を取得する予定はありません。</p> <p style="margin-left: 20px;">(注4) 公開買付期間末日までに新株予約権又は 新株引受権が行使される可能性があります が、当該行使により発行又は移転され る対象者株式についても本公開買付けの 対象としております。</p> <p>⑤ 決済の開始日 2010年4月21日(水曜日)</p> <p>4. 上場廃止となる見込みの有無及びその理由 当社はジャスダック証券取引所に当社株式を上場して おりますが、上記のとおり、公開買付者は本公開買付けにお いて買付けを行う当社株式の株数に上限を設定しているた め、本公開買付け後も当社株式の上場は維持される見込み です。</p>	買付予定数	875,834 (株)	買付予定数の下限	459,147 (株)	買付予定数の上限	875,834 (株)	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
買付予定数	875,834 (株)						
買付予定数の下限	459,147 (株)						
買付予定数の上限	875,834 (株)						

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本映画衛星放送(株)	666	788
(株)キッズステーション	870	774
(株)ベイ・コミュニケーションズ	8,440	729
(株)日経シー・エヌ・ビー・シー	1,765	193
(株)エー・ティー・エックス	2,800	150
ケーブルネット埼玉(株)	1,000	50
(株)サテライト・サービス	480	22
上新電機(株)	20,000	15
計	36,021	2,721

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
コマーシャルペーパー J Xホールディングス(株)	5,000	4,999
コマーシャルペーパー 野村証券(株)	5,000	4,999
コマーシャルペーパー 三菱UFJリース(株)	5,000	4,998
コマーシャルペーパー 日興コーディアル証券(株)	5,000	4,998
コマーシャルペーパー 三井住友ファイナンス&リース(株)	5,000	4,998
コマーシャルペーパー 興銀リース(株)	4,000	4,000
コマーシャルペーパー オリックス(株)	3,000	3,000
計	32,000	31,992

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金 (株)三井住友銀行	—	10,000
譲渡性預金 (株)みずほコーポレート銀行	—	8,000
譲渡性預金 住友信託銀行(株)	—	6,300
譲渡性預金 埼玉りそな銀行(株)	—	3,000
譲渡性預金 三菱UFJ信託銀行(株)	—	2,500
計	—	29,800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,629	53	27	1,655	550	85	1,105
構築物	51	1	—	52	29	2	23
工具器具及び備品	3,303	1,947	275	4,975	1,709	545	3,266
土地	429	—	—	429	—	—	429
リース資産	2,644	53	1,510	1,187	910	426	277
有形固定資産計	8,056	2,054	1,812	8,298	3,198	1,058	5,100
無形固定資産							
のれん	12,075	—	—	12,075	3,453	1,207	8,622
ソフトウェア	10,275	2,114	346	12,043	7,021	1,440	5,022
リース資産	521	2	246	277	187	63	90
その他	45	0	21	24	7	2	17
無形固定資産計	22,916	2,116	613	24,419	10,668	2,712	13,751
長期前払費用	654	353	157	850	322	6	528
繰延資産							
社債発行費	49	—	—	49	14	10	35
繰延資産計	49	—	—	49	14	10	35

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
普通預金	543
合計	543

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェイコムウエスト	2,743
(株)ジェイコム関東	2,576
(株)ジェイコム東京	1,695
(株)ジェイコム湘南	913
AJCC(株)	866
(株)ジェイコムさいたま	804
その他	7,795
合計	17,392

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A)+(B)}$	
14,762	165,225	162,595	17,392	90	36

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(百万円)
ケーブルテレビ局向けの資機材等	752
合計	752

ニ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ジェイコムウエスト	92,452
(株)ジェイコム関東	40,394
(株)ジェイコム東京	28,999
ジュピターエンタテインメント(株)	26,984
(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	13,402
(株)テクノロジーネットワークス	10,786
(株)ケーブルネット神戸芦屋	9,629
(株)ジェイコム北九州	8,438
(株)シティテレコムかながわ	8,264
(株)ジェイコム湘南	8,232
(株)横浜テレビ局	8,193
宮城ネットワーク(株)	7,660
ジュピターゴルフネットワーク(株)	6,786
(株)ジェイコムさいたま	6,670
その他	35,884
合計	312,773

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)テクノロジーネットワークス	1,574
パイオニア(株)	664
ジュピターエンタテインメント(株)	622
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	564
(株)WOWOW	558
住商情報システム(株)	508
パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)	313
(株)ジェイコムウエスト	295
その他	4,686
合計	9,784

ロ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	24,200
(株)三菱東京UFJ銀行	17,900
(株)三井住友銀行	14,700
埼玉りそな銀行(株)	7,400
住友生命保険(相)	7,000
日本生命保険(相)	5,000
(株)みずほコーポレート銀行	4,700
住友信託銀行(株)	3,900
その他	36,200
合計	121,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。